

障害児の就学移行期における小学校教員の情報活用の実態と意識に関する調査研究

水野 結衣子

I 問題

障害児の継続した支援について、文部科学省(2013)は教育・福祉・医療・労働等が一体となって、乳幼児期から学校卒業まで障害のある子どもおよびその保護者に対する相談・支援を行う体制を整備する必要性を示した。また、2011年の障害者基本法の改正、2013年の学校教育法施行令の一部改正等により、特別なニーズがある子どもの就学に関して、障害の状態等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定することになった。これに伴い、各自治体では、早期からの教育相談・就学相談等に取り組んでいる。

城間・緒方(2011)は、幼稚園・保育園等から小学校へ入学する就学移行期に障害のある子どもの情報が適切に引き継がれないことがその後の不具合を生じさせるとし、支援体制の遅れを指摘している。また、河口・七木田(2014)は、就学移行期の課題として、就学前施設と小学校の間における関係者の意識の差異が、連携をスムーズに行えない原因の一つであると指摘している。就学移行支援における体制整備やツールの工夫に伴い、連携を実際に行う関係機関が、連携やツール活用を意識し、いかにツールを活用することができるか、活用しようとしているか、そのプロセスや意識を明らかにする必要があると考える。

就学移行支援における現状や課題において、とりわけ小学校教員の視点からまとめられた先行研究は少ない。特別なニーズがある子どもの就学移行期に、長期的な引き継ぎを目的とした要録や就学支援シート等の情報共有及び共有ツールの実態と、そのツールを活用していく小学校教員の意識調査が必要であると考えられる。

II 目的

障害児の就学移行期における小学校教員の情報共有に対する実態と意識、共有された情報に対する活用の実態と意識それぞれの関連性を明らかに

し、小学校教員が必要としている活用可能な情報及び情報共有ツールを用いた適切な情報活用、小学校の情報活用における意識の向上を図るための方策を検討することを目的とする。なお、本研究及び本学の倫理規定に抵触しないことを確認した。

III 研究 I

1 目的

障害児の就学移行期における小学校教員の情報共有に対する実態と意識、共有された情報に対する活用の実態と意識及びそれぞれの関連性を明らかにする。

2 方法

就学移行支援を担当する教員(特別支援教育コーディネーター等)と、過去3年以内に1年生を担当したことのある又は現在担任している教員が在籍するA県の小学校502校から無作為抽出した250校のうち、研究協力が得られた44校に郵送による質問紙調査を行った。調査項目は予備調査で確定した、1)フェイスシート、2)就学移行支援の方法や時期の実態、3)就学移行支援の方法や時期に対する考え、4)就学移行支援の情報内容の実態と意識とした。

3 結果と考察

研究協力が得られた44校のうち、回答が得られた29校(53名)の結果を集計した。

第一に、表1より就学移行支援を担当する教員・1年生を担当する教員どちらも教職経験年数、特別支援教育経験年数ともに幅広く関わっていることが示された。また、就学移行支援における情報の引き継ぎに対する意識5項目の質問において、肯定的な意識と否定的な意識の割合の差が見られなかったことから、教員としての経験の実態と引き継ぎに対する意識の高さの関連性は低いことが推察された。さらに、表2より就学移行支援を担当する教員の多くは特別支援教育コーディネーターとして携わっていることが示された。実際に就

項目	就学移行支援を担当する教員 人数 (%)	1年生を担当する教員 人数 (%)
1～9年	2(7.2)	3(12.0)
10～19年	8(28.6)	10(40.0)
20～29年	9(32.1)	5(20.0)
30年以上	9(32.1)	7(28.0)
合計	28(100.0)	25(100.0)

項目	人数 (%)
特別支援教育コーディネーター	27(77.1)
学年主任	3(8.6)
その他	5(14.3)

項目	回答数 (%)
保育要録または個別的教育支援計画	13(46.5)
保育要録または個別的教育支援計画+就学支援シート等	9(32.1)
就学支援シート等	3(10.7)
文書の引き継ぎなし	3(10.7)

学移行については赤塚・大石(2013)と同様に、特別支援教育コーディネーターがキーパーソンとなっていることが明らかになった。

第二に、情報共有ツールについて、情報共有の方法として文書による引き継ぎが最も多く、また先行研究(濱田ら, 2018; 越中ら, 2018)により、要録以外の就学支援シート等が、就学移行支援に効果的であることが明らかになっているにも関わらず、今回の調査では「保育要録または個別的教育支援計画」のみを引き継いでいる群の割合が46.5%と最も高い割合となっていることが示された(表3)。

また、意識とのクロス集計の結果より、「文書の引き継ぎなし」群が、就学移行支援における情報の引き継ぎに対する意識の質問5項目のうち3項目において、「良いと思わない」「満足していない」と否定する割合が高い結果が示された。岡村(2020)の先行研究においても、スタートカリキュラムプロジェクトチームをPDCAサイクルに沿った組織運営し、全体研修会の実施や1年生を迎える準備を提案していくことで、学校全体で取り組む意識が高まったとされている。

今回の結果からも、就学移行支援における情報共有ツールを用いた引き継ぎは、小学校教員の就

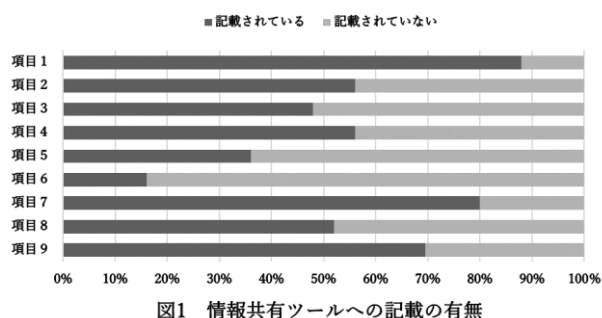
項目	就学移行支援を担当する教員 回答数 (%)	1年生を担当する教員 回答数 (%)
就学前施設から直接	22(73.3)	11(35.5)
校内の就学移行支援を担当する先生から間接的に	8(26.7)	20(64.5)

項目	項目4		
	肯定群(%)	否定群(%)	合計(%)
校内での情報共有プロセス	直接 23(40.0)	9(15.0)	32(55.2)
	間接 15(26.0)	11(19.0)	26(44.8)
	合計 38(65.5)	20(34.5)	58(100.0)

学移行支援に対する意識や満足度を高めるために有効であり、情報共有ツールの使用実態が整備・工夫されることが、小学校教員の情報活用に対する意識の向上に繋がると推察される。

さらに表4より、就学移行支援を担当する教員は、情報共有を「就学前施設から直接」行う割合が高く、1年生を担当する教員は「校内の就学移行支援を担当する教員から間接」的に行う割合が高いことから、2者間で情報共有プロセスが異なっていることが明らかとなった。そして、表5より「校内の就学移行支援を担当する教員から間接」的に情報共有を行っている教員の4割以上が「現在の就学移行支援のシステム全体を良いと思わない」と否定的であることから、就学前施設から直接引き継ぐ機会の必要性が高いことが推察された。

第三に、共有された情報内容の実態と意識(図1)について、名古屋市立大学(2019)の先行研究において就学移行支援で幼小ともに必要であると意識されている項目として示されていた9項目のうち、「保育者の配慮の意図」「小学校に対する配慮の希望」「小学校で大事にしてほしいこと」の3項目においては、「記載されていない」と回答した割合が高いことが示された。以上から、就学前施設と小学校の記載内容に対する捉え方の違いがあると推察された。



情報共有ツールに記載されている情報の活用状況については、1年生を担当する教員が「記載されている」と回答した項目全てにおいて、「自分自身の教育活動に活用することができた」と感じている肯定群が8割以上であった。このことから、ほとんどの教員が、得た情報を何かしらの形で自分自身の教育活動に役立てることができていると感じている実態から、就学移行支援での情報共有の必要性を改めて提言することができる。

さらに、自由記述のコード化より当該児における「声のかけ方」「座席配置」等授業場面だけでなく、「関係構築」「友達関係」等の日常生活といった様々な教育場面への活用がなされていることがうかがえた。また、教員における「障害理解」や「事前準備」「校内での連携」に活用することができた記述について、9項目中6項目において見られたことから、情報を引き継ぐことが教員自身の知識の習得や実践に役立っていることがうかがえる。

IV 研究Ⅱ

1 目的

研究Ⅰで明らかにした「就学移行支援における情報の引き継ぎの実態」と「就学移行支援における情報の活用」に関して、就学移行支援を担当する教員と1年生を担当する教員に対して、具体的な活用成果と改善点等に関する意識を事例的に明らかにする。

2 方法

研究Ⅰより、実際に情報を引き継ぎ、自身の教育活動に活用することができたという教員に調査依頼し、協力が得られた小学校1校の就学移行支援を担当するC教員、1年生を担当するD教員を対象にZoomを用いて半構造化面接を行った。質問項目は、1)就学移行支援において活用できたと思う情報の引き継ぎや共有の機会・方法、当該児の指導・支援に活かすことができたと感じる内容、2)就学移行支援における情報の引き継ぎや校内での情報共有をさらに良くしていく、満足度を高めていくための課題点や改善点の2点とした。

3 結果と考察

C教員、D教員の2名から就学移行支援における引き継いだ情報の活用に関する共通したキーワードが2点あげられた。

第一に、「就学前施設との直接の引き継ぎ」である。文書等を用いた情報共有ツールでの引き継ぎはもちろん、実際に就学前施設に足を運び、自身の目で当該児の様子を見ることがや、就学前施設職員の言葉で会話の中から情報を得ることを重視していることが明らかになった。保育要録や自治体が定める情報共有ツールといった公的な文書等での引き継ぎだけでなく、直接訪問しての会話や雑談といった私的な引き継ぎが、情報活用に大きな影響を与えていることが推察される。また、D教員の述べていた「どんなに些細な情報でも教えてほしい」という小学校教員の希望は、この私的な引き継ぎの際に達成されると考えられる。河口・七木田(2014)は、小学校側の思いとして情報共有ツールの内容は、多過ぎないまとまった情報で教えてほしいという点があると述べている。就学前施設が、情報共有ツールに記載する内容を精査する段階において、情報の取捨選択を行うことで「情報不足」といったD教員の述べる引き継ぎにおける課題点につながることを示唆される。

就学前施設と小学校との「直接顔を合わせた引き継ぎ」の実現のためには、情報共有ツールによる間接的な引き継ぎの充実・円滑化を図る必要があると推察される。河口(2015)は、就学支援シート等をもとに、発信する連携だけではなく、顔を合わせた連携の必要性を見いだすことが必要であることを明らかにした。また事例研究において、就学支援シートが「まとめた情報を渡すだけのツール」ではなく、「連携を意識し、行動へ移すための媒介物」として機能したことから、情報共有ツールの充実が進むことが、小学校教員が必要とする直接顔を合わせた引き継ぎにつながると考えられる。しかし、「新型コロナウイルス感染症の拡大」や、「人的環境による限界」が要因となり、現状全てにおいての実現には課題が残っているとうかがえる。

第二に、「就学移行支援における就学前施設と小学校との就学移行支援システムの確立」である。小中学校間の連携とは異なり、福祉と教育の場面をつなぐ行政レベルの体制が整っていないことが、挙げられた理由として推察される。保育要録以外の情報共有ツールとして、自治体が独自に設けた文書・サポートファイル等が活用されている実態や情報共有ツールを引き継ぎに用いる教員の8割以上が就学移行支援に自治体や都道府県の体制が大きく関わっていると感じていることから、行政のサポートにより成立している部分が大きいと推察される。関原(2016)が述べているように、多様な学びに対応できる学校体制の整備や、行政によるシステム体制の構築が喫緊の課題であると考えられる。

V 総合考察

小学校教員の情報共有に対する実態と意識、共有された情報に対する活用の実態と意識それぞれの関連性から、就学前施設との引き継ぎの実態が、小学校教員の就学移行支援における情報の引き継ぎに対する意識に影響している可能性があることが示された。このことから、就学移行支援システムの整備・工夫が、教員の情報共有に対する意識の向上に繋がることが推察される。また自由記述から、実際に引き継いだ情報を、どのような場面や教育活動に活用できたのかを示した。その結果、小学校教員の活用に対する意識の向上に繋がる就学前施設との直接の引き継ぎ機会の設定や、就学移行支援の情報共有システムの工夫・改善が必要であることが示唆された。

文献

赤塚正一・大石幸二(2013)就学期の移行支援体制づくりに関する実践的研究—地域における特別支援教育のコーディネーターの役割と課題—。特殊教育学研究, 51(2), 135-145.

越中康治・上田敏丈・若林紀乃・濱田祥子・岡花祈一郎・中西さやか・廣瀬真喜子・松井剛太・八島美菜子・山崎 晃(2018)「就学移行期にお

ける障害のある子どもに関する記録物の作成と活用に関する実態調査：就学前施設と小学校を対象として, 幼年教育研究年報, 40, 49-60.

岡村恵(2020)育ちと学びをつなぐカリキュラム・マネジメントに関する研究—スタートカリキュラムプロジェクトチームの推進を中心に—。福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 10, 203-210.

河口麻希(2015)「就学支援シート」を用いた特別なニーズのある幼児の移行支援—移行の時期に着目して—。保育学研究, 53(2), 174-184.

河口麻希・七木田敦(2014)保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査—具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から—。広島大学大学院教育学研究科紀要, 63, 81-90.

城間園子・緒方茂樹(2011)特別支援教育における「とぎれない支援システム」の構築—関係機関における情報交換ツールサポートノート「えいぶる」の作成—。琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要, 2, 1-11.

関原真紀(2016)就学支援の体制づくりにおける実践と課題—インクルーシブ教育システムの構築を目指して—。発達障害研究, 38(3), 271-277.

名古屋市立大学(2017)幼保小接続における学習機会の保障としての合理的配慮に関する研究。平成28年度文部科学省委託「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」報告書(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1396321.htm(参照 2022/2/1)

濱田祥子・八島美菜子・若林紀乃・越中康治・廣瀬真喜子・上田敏丈・松井剛太・中西さやか・岡花祈一郎・山崎 晃(2018)障害のある子どもの小学校への就学移行支援に関する行政の取り組みと課題。比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究, 4, 166-175.

文部科学省(2013)学校教育法施行令の一部改正について(通知)。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1339311.htm(参照 2023/2/10)